

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

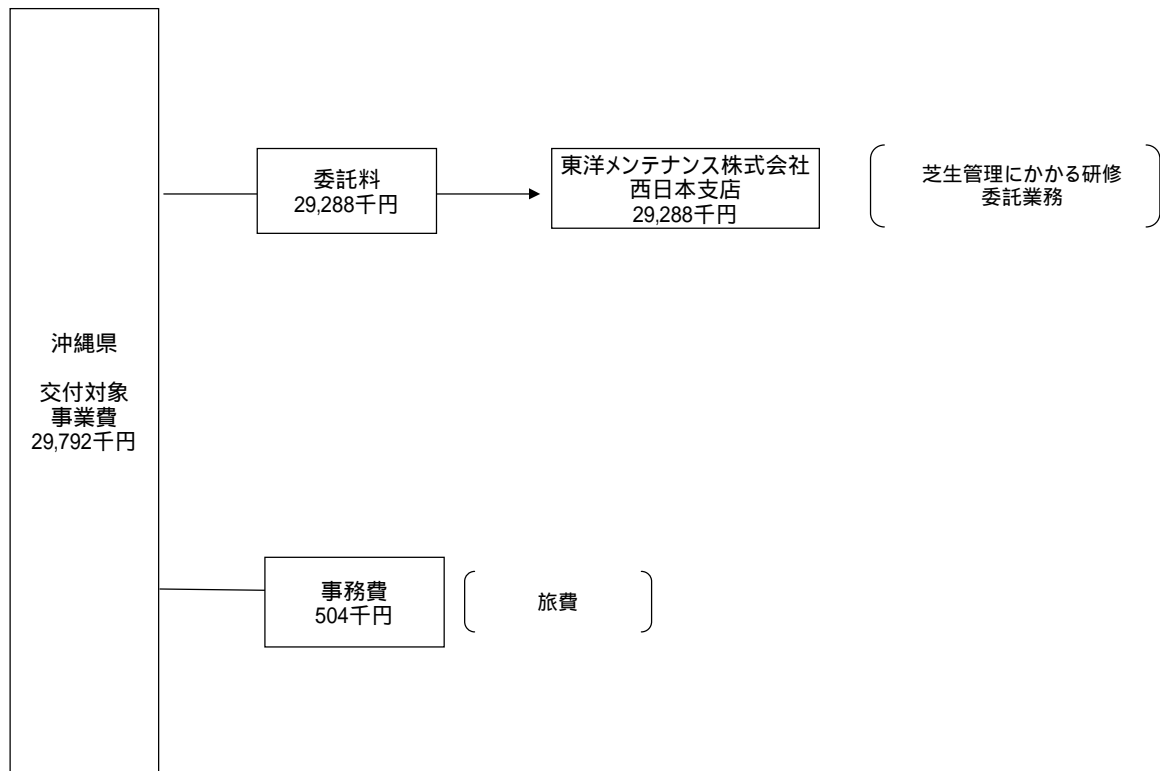
事業番号・事業名	178 芝人養成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	H24～H26	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
事業内容	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝生管理の専門的知識と技術を有する人材を育成する。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他（事務費）		
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	29,793	23,834			
		(b)予算現額	29,793	23,834			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		29,793	23,834			
	B.執行済額		29,792	23,833			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		予算は予定通り執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	芝人研修(1年目)実施	目標	研修の実施				
		実績	研修の実施				
		目標					
		実績					
達成状況説明	人材育成研修:座学講習、実地研修(管理業務)、県外実地研修、芝管理技術者資格の取得等 グラウンド管理モデル事業:市町村管理のグラウンドを実地研修の場として提供してもらい、市町村と連携して、集中管理を行う。(2ヶ所(単年度のみ)×3年間) グラウンド巡回支援事業:県内グラウンドの巡回を通じて、芝生の状態や管理作業等の対応などについて情報交換を行う。 上記の活動を実施し、活動目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況			基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	基礎的な芝生管理研修受講生 5名	目標		5人			10人
		実績		5人			10人
	[参考指標]	目標					
		実績					
	進捗状況説明	芝生管理の基礎的な知識と技術の習得に向けた研修を効果的に実施でき、2年目の研修では、より専門的な芝生管理の知識と技術の習得を目指す。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<課題ならびに問題点> 研修2年目となる 期生の就職支援 サッカーキャンプ誘致事業と連携した取組 市町村施設管理者及び県内関連事業者等との情報交換や管理技術等講習会の開催 実地研修場所を提供する施設の芝生養成期間の利用制限 本事業終了後の芝生管理の維持・継続に向けた市町村予算の確保	当該事業は、芝生管理の専門的知識と技術を有する人材を養成するとともに、全県的な芝生環境の向上と市町村等の芝生管理に対する意識の向上を目指しており、各市町村単独ではなく、県が先導して取り組む必要がある。

今後の取り組み方針
当該事業は、沖縄で不足している芝生管理の専門的知識と技術を有する人材を養成し、全県的な芝生環境の向上と市町村等の芝生管理への意識向上を目指しており、県が先導して広域的に取り組むためには交付金を活用して事業展開を図る必要がある。 <今後の取組> 期生の研修後の就職を目指して、巡回支援事業や管理技術等講習会での就職想定団体等への積極的なPR活動を行う。 サッカーキャンプ誘致との連携を図り、Jリーグクラブ、なでしこリーグクラブ及び大学等へ県内芝生環境の向上を積極的にPR活動し、キャンプ誘致を推進する。 市町村担当者ならびに関連事業者を対象にした管理技術等講習会の開催して、芝生管理技術等の底辺拡大を図る。 キャンプ誘致事業者、サッカー関連団体、市町村との連絡会を定期的に開催し、サッカーキャンプによる地域活性化や経済波及効果に対する市町村や住民への理解を深める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
29,792	29,792	23,833	5,959	0	0	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は企画提案方式により実績、知識、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	200	健康行動実践モデル実証事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア		
担当部課名	福祉保健部健康増進課	事業実施 (予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 - 4		
事業内容	<p>早世予防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容(食事、運動、消費)に誘導する新たな方法の開発・実証を行う。</p>						
実施方法	<p>直接実施 委託 補助 負担 その他 ()</p>						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	22,324	17,859			
		(b)予算現額	22,324	17,859			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		22,324	17,859			
	B.執行済額		22,324	17,859			
	次年度繰越額		0	0			
執行率(%) (B/A)		100	100				
予算の状況の説明							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	モデル地区の選定	目標	地区の選定				
		実績	地区の選定 8地区				
	ベースライン調査及び行動変容に関する調査の解析・分析システムの構築	目標	構築				
		実績	構築				
達成状況説明	<p>モデル地区を募集し、8市町村を選定し、当初の目標を達成した。 【選定市町村】宜野湾市、読谷村、うるま市、西原町、浦添市、糸満市、南城市、石垣市(平成25年3月現在)</p> <p>ベースライン調査、行動変容に関する調査の解析・分析方法の立案、構築し、当初の目標を達成した。</p>						
H24成果目標(指標)			基準値 (-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	健康行動に誘導する調査のための環境構築・体制整備	目標	-	環境構築 体制整備			-
		実績	-	環境構築 体制整備			-
	[参考指標] 平均寿命日本一	目標	向上	-			男性:向上(全国平均) 女性:向上(1位)
		実績	男性:78.64歳 女性:86.88歳	男性:79.40歳 女性:87.02歳			
進捗状況説明	<p>活動目標であるモデル地区を選定するとともに、ベースライン調査・行動変容に関する調査の解析・分析システムを構築し、成果目標である平成25年度からの調査に向けた環境構築・体制整備を達成することができた。</p>						

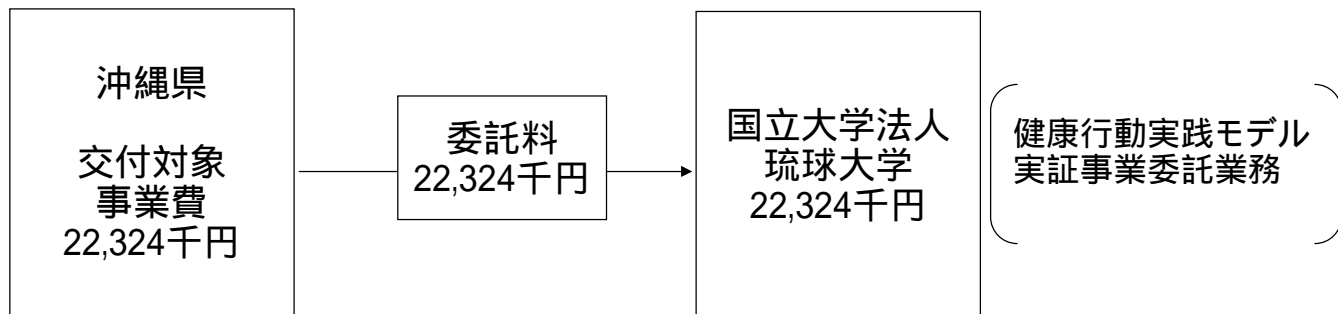
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	本事業を効果的、効率的に実施するためには、モデル地区に選定された市町村の取り組み状況の把握など、進捗管理を適切に行うことが重要である。	本事業は、モデル地区に選定された市町村、地域住民等の協力が不可欠であり、事業の進捗管理や情報共有のため、連絡会議等を定期的開催する必要がある。

今後の取り組み方針

平成25年度は、平成24年度に選定したモデル地区から対象者を抽出し、ベースライン調査を行い、介入前後の対象者の行動変容、健康指標の変化について評価を実施する。また、関係者による連絡会議等を実施し、事業内容等について周知を図るとともに、各地区の取り組みを共有し、事業の推進に資する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
22,324	22,324	17,859	4,465	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	本事業は、身体検査や血液検査の生体資料の追跡を目的としたコホート研究であるため、県内で唯一医学部を有し、研究ノウハウを有する琉球大学を委託先として選定しており、妥当であったと考える。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において、実績報告書等により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	